



2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月30日

上場会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5280 URL <https://www.yoshicon.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田尚洋
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 鶴飼誠司 (TEL) 054-205-6363
 半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	10,591	△20.6	1,636	△7.7	1,628	△14.0	1,027	△17.2
2026年3月期中間期	13,347	68.3	1,773	792.7	1,894	658.3	1,242	841.6

(注) 包括利益 2027年3月期中間期 799百万円(△41.4%) 2026年3月期中間期 1,362百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	148.08	—
2026年3月期中間期	176.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	44,661	29,773	65.9
2026年3月期	44,030	29,647	66.7

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 29,432百万円 2026年3月期 29,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2027年3月期	—	0.00			
2027年3月期(予想)			—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	30,000	3.0	4,300	10.2	4,300	3.2	2,800	5.2
								400.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	8,030,248株	2026年3月期	8,030,248株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,083,415株	2026年3月期	1,036,442株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	6,941,603株	2026年3月期中間期	7,047,654株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み景気は回復傾向にあるものの、資源・エネルギー価格の高騰や自然災害の影響など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。また海外経済におきましても、緊張が続く中東情勢や長期化するウクライナ情勢などの地政学リスクの影響もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下にあって当社グループの不動産事業分野では、新規分譲マンションの販売及び企業誘致や宅地造成などの積極的な提案営業を継続してまいりました。また、不動産証券化事業への取組み強化として、上場不動産投資法人に向けての収益不動産の開発・獲得・供給を積極的に行ってまいりました。

マテリアル事業分野では、工場設備を有しないファブレスの考えを基礎として営業活動を実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は105億91百万円（前年同期比20.6%減）、営業利益は16億36百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益は16億28百万円（前年同期比14.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億27百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結累計期間より、業績管理区分の見直しにより、「賃貸・管理等事業」に含まれていた「建設事業」を別掲しております。これに伴い「賃貸・管理等事業」を「賃貸・管理事業」に変更しております。

なお、前年同期比較については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを比較しております。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、在庫分譲マンションの引渡しが増加し、減収減益となりました。この結果、売上高は1億82百万円（前年同期比36.5%減）、セグメント損失（営業損失）は82百万円（前年同期比－%）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、高収益の大型物件の引渡しがあり、わずかながら減収増益となりました。この結果、売上高は78億10百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益（営業利益）は19億2百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

③賃貸・管理事業

賃貸・管理事業におきましては、物件取得増などによる売上が増加したものの、取得時初度費用負担が大きく、増収減益となりました。この結果、売上高は10億52百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1億38百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

④建設事業

建設事業におきましては、請負工事売上の減少により、大幅な減収減益となりました。この結果、売上高は11億40百万円（前年同期比60.0%減）、セグメント利益（営業利益）は12百万円（前年同期比95.9%減）となりました。

⑤マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、利益幅の大きい商品への販売シフトもあり、減収増益となりました。この結果、売上高は3億84百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

⑥その他

その他事業におきましては、保険代理店収入の減少があったものの、経費低減の努力もあり、減収増益となりました。この結果、売上高は21百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は446億61百万円(前連結会計年度比1.4%増)となりました。

流動資産は、現金及び預金などが減少したものの、販売用不動産などが増加したことにより、387億26百万円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。固定資産は、投資有価証券などが減少したことにより、59億35百万円(前連結会計年度比4.5%減)となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金などが増加したことにより、138億6百万円(前連結会計年度比4.5%増)となりました。固定負債は、長期借入金などが減少したことにより、10億81百万円(前連結会計年度比7.7%減)となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は297億73百万円(前連結会計年度比0.4%増)となりました。

(自己資本比率)

当中間連結会計期間末における自己資本比率は65.9%(前連結会計年度比0.8ポイント減)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、17億48百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益(16億28百万円)や仕入債務の増加(4億17百万円)などによる資金調達に対し、棚卸資産の増加(△11億52百万円)などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は1億71百万円(前年同期は38億7百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出(△11百万円)などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は14百万円(前年同期は1億14百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額(4億73百万円)などによる資金調達に対し、配当金の支払額(△5億93百万円)などにより支出した結果、財務活動により支出した資金は4億16百万円(前年同期は28億26百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期連結業績予想につきましては、前回発表予想を据え置くことといたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,554,525	1,953,038
受取手形、売掛金及び契約資産	780,777	1,454,007
販売用不動産	33,438,169	34,601,336
未成工事支出金	6,063	6,914
その他	1,038,257	713,936
貸倒引当金	△2,379	△2,411
流動資産合計	37,815,413	38,726,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	457,742	432,097
土地	1,247,450	1,247,450
その他（純額）	43,075	41,800
有形固定資産合計	1,748,268	1,721,347
無形固定資産	27,783	28,082
投資その他の資産		
投資有価証券	3,425,839	3,001,804
繰延税金資産	530,032	681,729
その他	572,490	592,928
貸倒引当金	△89,569	△90,888
投資その他の資産合計	4,438,792	4,185,574
固定資産合計	6,214,844	5,935,004
資産合計	44,030,257	44,661,826
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,234	1,230,802
短期借入金	10,111,664	10,585,000
1年内返済予定の長期借入金	47,304	47,304
未払法人税等	857,526	551,716
賞与引当金	51,336	55,118
役員賞与引当金	200,000	—
その他	1,129,385	1,336,765
流動負債合計	13,210,450	13,806,707
固定負債		
長期借入金	467,366	443,714
その他	704,527	637,733
固定負債合計	1,171,893	1,081,447
負債合計	14,382,343	14,888,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,798,554	3,885,423
利益剰余金	26,657,119	27,090,578
自己株式	△1,207,318	△1,388,897
株主資本合計	29,348,354	29,687,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,160	△254,623
その他の包括利益累計額合計	11,160	△254,623
非支配株主持分	288,398	341,190
純資産合計	29,647,914	29,773,671
負債純資産合計	44,030,257	44,661,826

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	13,347,436	10,591,816
売上原価	10,390,819	7,572,142
売上総利益	2,956,616	3,019,674
販売費及び一般管理費	1,183,603	1,383,646
営業利益	1,773,013	1,636,027
営業外収益		
受取利息	1,703	2,844
受取配当金	87,045	85,713
仕入割引	1,151	537
投資有価証券売却益	98,136	—
不動産取得税還付金	1,606	428
受取手数料	980	1,184
その他	4,417	6,466
営業外収益合計	195,042	97,175
営業外費用		
支払利息	68,162	103,287
休止固定資産減価償却費	12	12
その他	5,694	1,452
営業外費用合計	73,869	104,752
経常利益	1,894,185	1,628,450
特別利益		
固定資産売却益	2,550	—
特別利益合計	2,550	—
特別損失		
固定資産除却損	—	22
特別損失合計	—	22
税金等調整前中間純利益	1,896,735	1,628,427
法人税、住民税及び事業税	686,335	564,701
法人税等調整額	△48,310	△4,514
法人税等合計	638,024	560,186
中間純利益	1,258,711	1,068,241
非支配株主に帰属する中間純利益	16,514	40,308
親会社株主に帰属する中間純利益	1,242,196	1,027,932

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	1,258,711	1,068,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,808	△269,180
その他の包括利益合計	103,808	△269,180
中間包括利益	1,362,519	799,061
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,346,005	769,452
非支配株主に係る中間包括利益	16,514	29,609

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,896,735	1,628,427
減価償却費	37,375	28,412
投資有価証券売却損益(△は益)	△98,136	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,491	1,350
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,471	3,782
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△200,000	△200,000
株式報酬費用	99,999	99,999
受取利息及び受取配当金	△88,749	△88,558
支払利息	68,162	103,287
固定資産売却損益(△は益)	△2,550	—
固定資産除却損	—	22
休止固定資産減価償却費	12	12
売上債権の増減額(△は増加)	△926,711	△673,229
棚卸資産の増減額(△は増加)	△560,512	△1,152,713
未収消費税等の増減額(△は増加)	△263,169	204,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,064,746	417,568
未払金の増減額(△は減少)	158,016	242,763
未払消費税等の増減額(△は減少)	△126,076	△35,964
前受金の増減額(△は減少)	726,943	34,036
預り金の増減額(△は減少)	△8,714	△35,210
その他	359,769	137,895
小計	△2,977,390	715,882
利息及び配当金の受取額	81,594	87,088
利息の支払額	△69,096	△103,776
法人税等の支払額	△842,592	△870,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,807,484	△171,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,277	△11,211
固定資産の売却による収入	3,135	—
投資有価証券の取得による支出	△358,305	—
投資有価証券の売却による収入	260,672	—
その他	△7,467	△2,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,242	△14,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,413,332	473,336
長期借入金の返済による支出	△23,652	△23,652
自己株式の取得による支出	△37,515	△293,042
配当金の支払額	△525,955	△593,831
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	21,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,826,208	△416,190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,095,517	△601,486
現金及び現金同等物の期首残高	3,314,675	2,349,525
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,219,157	1,748,038

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式134,500株の取得を行っており、当中間連結会計期間において、自己株式が293,042千円増加いたしました。

また、2026年7月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年7月29日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式87,527株の処分を行っており、当中間連結会計期間において、資本剰余金が88,535千円増加、自己株式が111,463千円減少いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金は3,885,423千円、自己株式は1,388,897千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	建設事業	マテリアル 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	287,483	8,816,356	984,376	2,851,097	385,091	13,324,405	23,030	13,347,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,482	1,222,862	459,231	1,685,576	1,256	1,686,832
計	287,483	8,816,356	987,859	4,073,959	844,323	15,009,982	24,286	15,034,268
セグメント利益	24,582	1,443,805	451,024	307,725	5,929	2,233,066	13,096	2,246,163

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,233,066
「その他」の区分の利益	13,096
セグメント間取引消去	△88,036
全社費用(注)	△385,114
中間連結損益計算書の営業利益	1,773,013

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	建設事業	マテリアル 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	182,499	7,810,215	1,052,515	1,140,889	384,042	10,570,162	21,653	10,591,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,532	237,335	293,467	535,335	1,328	536,663
計	182,499	7,810,215	1,057,047	1,378,224	677,510	11,105,497	22,981	11,128,479
セグメント利益又は損失(△)	△82,436	1,902,381	138,191	12,655	6,868	1,977,660	13,599	1,991,260

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,977,660
「その他」の区分の利益	13,599
セグメント間取引消去	30,283
全社費用(注)	△385,516
中間連結損益計算書の営業利益	1,636,027

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、業績管理区分の見直しにより、「賃貸・管理等事業」に含まれていた「建設事業」を別掲しております。これに伴い「賃貸・管理等事業」を「賃貸・管理事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。